
プロジェクト報告

同盟の政治学： 歴史、国際・国内政治から見た同盟

倉 松 中¹⁾

Boyd, J. Patrick²⁾

林 載 桓³⁾

佐 桑 健 太 郎⁴⁾

武 田 興 欣⁵⁾

和 田 洋 典⁶⁾

問題意識と概要

国際政治学研究の歴史の中で同盟の占める比重は大きい。国際政治学の中心的課題は戦争と平和をめぐる諸問題であったが、同盟の形成と変容、衰退はその中心的な位置を占めてきた。冷戦の終結から四半世紀を経た今日、大国間の権力政治が深刻化する中で、改めて同盟の役割と機能をめぐる議論が活発になっている。権力政治の深刻化という国際政治の構造変動の中で同盟の役割を再度検討しようという動きである。同時に、「同盟はアメリカの利益に貢献していない」と公然と同盟を批判するトランプ米大統領の登場は、冷戦後も維持されてきたアメリカを中心とする同盟の在り方に大きな影響を及ぼしている。これまでとは異なる「異質なアメリカ」との距離感をどうとるか、同盟諸国は模索中である。日本や韓国も例外ではない。本プロジェクトの目的は、転機に立つ同

1) 本学国際政治経済学部准教授

2) 本学国際政治経済学部准教授

3) 本学国際政治経済学部教授

4) 本学国際政治経済学部准教授

5) 本学国際政治経済学部教授

6) 本学国際政治経済学部教授

盟を歴史、国際政治、国内政治の諸側面から検討し、併せてその今日的意義を明らかにしようとするものである。具体的な内容としては、問題意識を共有する観点からゲストスピーカーを招いて学内研究会⁷⁾を行い、その後プロジェクトメンバーがそれぞれのテーマについて発表する勉強会を開いて、相互に意見を交換して有用な指摘を得ることができた。さらに台北で国立台湾師範大学東亜学系の教員と合同国際セミナー⁸⁾を行い、そこで得られた知見を加えた上で各自のテーマについて研究成果をまとめることとした。

プロジェクトの成果

倉松は「日露開戦前の英内閣内での論争：日英同盟の意味するものとは何か」をテーマとして、1903年12月に日露交渉決裂の可能性が高まる中、イギリスの対応について閣僚の間で話し合われた内容を検討した。問題意識としては、日米安保条約の存在と度重なるアメリカ政府要人からの発言にもかかわらず、有事においてアメリカが日本の防衛に積極的に参加するかどうかについての不安が拭えない状況がある。日英同盟を締結していた英国が日露開戦にあたってどのような方針で臨んだかを検討することは同盟によるコミットメントが有事に意味するものについて示唆を与えてくれると考えられる。戦争の見通しとして、短期的には日本が善戦するにせよ、長期的にはロシアが有利との分析の下、イギリスにとってロシアをけん制するために日本が極東におけるパワーとして存在し続ける必要があるとの共通認識はあったが、日英同盟の下で採られるべき政策については意見の相違が見られた。日本の敗戦を防ぐために外相がフランスやアメリカ政府に働きかけをして仲介に乗り出すことを示唆したり、海相が日本への支援策を検討するよう述べたのに対して、首相バルフォア（Arthur J. Balfour）は「二国間において先端が開かれた場合における我々の政策は冷静な国益の計算によってのみ決定づけられなくてはならない」として、たとえ日本が敗戦しても、負け過ぎない限りにおいては朝鮮半島に深入りするロシアの消耗、復讐戦に備える日本といった結果はイギリスにとって望ましいとして日本の（度を越した）敗戦が濃厚になるまで介入するべきではないと主張していた⁹⁾。

7) 菊池努（本学国際政治経済学部教授）、講演タイトル「日米同盟への日本の新しいアプローチ」（2019年12月11日開催）

8) セミナーのプログラムについては、文末別紙を参照のこと。

9) Memorandum by Balfour, 29 December 1903, CAB37/67 & 'Japan and Russia', Memorandum by Balfour, 22 December 1903, CAB17/54, The National Archives, Kew. さらにオースティン・チェンバレン蔵相（Austen Chamberlain）は「利己的ではあるが国家のゲーム（a selfish but

Boyd は「アメリカファースト、日米同盟と日本の国内政治」¹⁰⁾をテーマとして、トランプ大統領下での「アメリカファースト」への大戦略転換が日米同盟をめぐる日本の国内政治に与える影響を分析する研究に取り組み、特に「安倍政権がどのようにこの転換に対応し、その対応においてどのような困難に直面したか」そして「この転換がどのように日本の同盟政策に関する党内政治、メディアの報道、世論に影響を与えたか」の2つの問いに答えることを目的とした。具体的にはトランプ大統領就任以降に行われた2017年の衆議院選挙と2019年の参議院選挙を取り上げ、同盟をめぐる問題がどのように自公政権、野党、メディア、世論に取り扱われ、それがどのように選挙結果に影響を与えたかを確認する。さらにその結果をトランプ大統領が大統領選出馬を宣言した2015年6月より前に行われた最後の国政選挙である2014年の衆議院選挙での同様な内容の分析結果と比較する。以上の研究により、冷戦後に存在していたと考えられる日米同盟を深化する方向でのコンセンサスが、トランプ政権になって日本の国内政治において弱められたかどうか知ろうとするものである。成果としては3回の総選挙についての有権者と政治家に関するアンケート調査については東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査プロジェクトから収集済みである。最近2回の国政選挙について各政党のマニフェストと新聞記事の内容を分析した暫定的な結果としては、憲法改正問題に関連する以外は国防について殆どフォーカスされていないことを示しており、さらなる研究が必要とされる。

林は本プロジェクトの学内セミナーでのディスカッションにも示唆を受けて、中国学界の議論では「新同盟論」も登場する中、非同盟原則の下で準同盟とも呼べるような枠組みを含めた「同盟」以外のすべての選択肢を視野に入れた安全保障に関する戦略を構築している状況に関して中国の国際秩序再編の制度戦略、中国と国際秩序再編の制度戦略に関する論文¹¹⁾を刊行し、その内容を国立台湾師範大学との合同セミナーで発表しその知見を活かして「国際秩序、制度、中国——中国の同盟論争とアジア太平洋の安全保障」をテーマとした論文を執筆中である。

佐桑は「国家間の敵対・同盟構造の動態分析」をテーマとして、国家間の対立・協調の構造はどのように変化するのかについて研究を進めた。国家間の敵対関係 (rivalry)

national game)」としてむしろ日露開戦を機にロシアから譲歩を引き出すことを主張していた。Austen Chamberlain to Lansdowne, 21 December 1903, Balfour MSS, Add. MSS 49728, ff.113-14, British Library, London.

10) “America First,” the U.S.-Japan Alliance, and Japan’s Domestic Politics: Evaluating the Impact of Shifting U.S. Grand Strategy on Alliance Politics in Japan

11) 「中国の新同盟論——安全保障秩序のための新たな制度戦略」佐橋亮（編）『冷戦後の東アジア秩序——秩序形成をめぐる各国の構想』（勁草書房、2020年）第9章、255-272ページ。

や同盟形成の個別の要因については数多くの先行研究があるが、これらの研究では間接的な関係性（「敵の敵」や「味方の味方」）による影響が、国際情勢評論などでよく言及される直観的な議論であるにもかかわらず検証されてこなかった。そこで本研究では、国家間の同盟や敵対関係がすでに存在する関係性の構造にどのように影響されるのかを、ネットワーク分析の手法を用いて明らかにしようとした。成果としては第1段階のデータ収集と初期分析を行った。その結果、既に存在する同盟・敵対構造の影響について、一部ではあるが統計的に意味のある結果が得られた。まず、既存の同盟に多く参加している国ほど新たな同盟に参加しにくく、既存の敵対関係が多い国ほどあらたな敵対関係を作らない。また、「同盟国の同盟国」は同盟国になる可能性も高い。このように、国家間の協調・対立を分析するうえで構造的要因を考慮しなければならないという主張の妥当性は確認できた。今後は防衛協力協定（DCAs）などより新しいデータも追加しながら、さらに分析を継続していく予定である。

武田は、政治体制が異なる国の間で実際に起こった姉妹都市解消とは対照的に、同盟国間どうしの間での姉妹都市解消のケースは例外的であるとして、2018年の大阪市とサンフランシスコ市の間の姉妹都市関係解消について考察し、研究ノートを執筆した¹²⁾。同論文では、姉妹都市解消の理由の一つは、大阪市長が、サンフランシスコ市の「従軍慰安婦」碑設立の目的を十分理解しなかったことにありと論じた。確かに、「従軍慰安婦」碑の設計者公募（call for artists）の文面を見ると、旧日本軍の加害活動が強調されていたり、「従軍慰安婦」は40万人いたという、根拠が示されない数字が書かれていたりしたことは事実である。他方で、設計者公募の文面は、碑の目的は、現在の女性や女子の世界的な人身売買を止めること、また、将来にわたって記憶や謝罪のための聖地を作ることという、単に過去に捉われないことが示されている。その証拠に、設計者公募の最後には、世界の平和と正義のモニュメントの模範例の写真が12枚列挙され、そのうちの一つは長崎の原爆慰霊碑である。もしサンフランシスコ市の「従軍慰安婦」碑設立の目的が、批判者の言うように純粋に「反日」的なものであれば、「模範例」として日本の碑を入れることはなかったであろう¹³⁾。

和田は「日米同盟と国際制度における中国との付き合い方」をテーマとして、プロジェ

12) “When Sister City Relationship between Allied Countries is Ended—The Case of Osaka and San Francisco”『青山国際政経論集』第105号（2020年11月）、157-169ページ。

13) なお、本稿の目的は、あくまで大阪市とサンフランシスコ市の間の姉妹都市関係解消の原因を探ることに限定されており、旧日本軍の「従軍慰安婦」の正確な数、徴用であったかどうか、また日本政府は旧「従軍慰安婦」に十分に謝罪と補償を行ったかという一般的な議論には立ち入らなかったことを付記しておく。

クトの主題である日米同盟について、やや間接的に日本の国際制度への関わり方、とりわけ制度を通じた中国との付き合い方への影響という観点から研究を進めてきた。事例としては過去数年、研究を進めてきたアジアインフラ投資銀行（AIIB）など金融分野の経済外交の他に、今まさに進行中の出来事である次世代移動通信ネットワーク5Gからの華為技術（ファーウェイ）の排除問題がある。AIIBにおいて日本は他の大部分の米同盟国と異なり、加入しないという選択を行った。華為技術においては、2020年7月に入って、当初活用を予定した英国が排除の姿勢を打ち出すなど、米国に有利な情勢への変化が進行中であるが、日本は当初より、オーストラリアなどと共に、排除の方針を明らかにしていた。このように中国中心の国際制度ないしは経済的ネットワークからの利益よりも、米国との安全保障上の関係に圧倒的な比重を置くのは日本外交の特徴といえそうである。両ケースの比較について、2020年度の日本国際政治学会研究大会の部会「グローバル・リスクをめぐるガバナンス」において、新重商主義などのコンセプトをもとに報告する予定である。

おわりに

本プロジェクトでは、専門分野が違い他の教員の研究内容について深く考える機会が普段ない中で、学科の半数の教員が参加してお互いの研究について意見を交わす機会を持てたことが最大の成果であったと思われる。今後もこのような学科横断的なプロジェクトの継続が望まれる。また開催そのものが危ぶまれる中、オンライン参加の手配や感染対策の徹底他、短時間で最善の対応をして下さった国立台湾師範大学東亜学系の教員・学生の方々の多大な支援がなければ国際会議を開催・成功させることは不可能であった。改めて感謝を申し上げたい。

別紙

国立台湾師範大学東亜学系—青山学院大学国際政治経済学部合同セミナー
(NTNU (DEAS) -AGU (SIPEC) Joint Seminar)

議程 / プログラム :

時間 : 2020年2月27日(木)

地点 / 場所 : 臺灣師範大學東亞學系第一教室 (東亜学科セミナー教室1)

會議使用語言／言葉：中文（日語翻譯／中国語—日本語の通訳）、英語

10:00-10:15 致開幕詞（開会挨拶）

江 柏煒 臺灣師範大學東亞學系教授兼主任

倉松 中 KURAMATSU Tadashi 青山学院大学国際政治経済学部准教授・同盟に関する研究プロジェクトリーダー

10:15-12:00 場次1（セッション1）主題：同盟／アライアンス

主持人／司会：王 冠雄 教授

発表人／発表者1：佐桑健太郎（SAKUWA Kentaro）准教授

題目：「国家間関係の動態—対立と同盟の構造はどのように変化するか」（Dynamics of International Relations: How Rivalry and Alliance Structures Change）

発表人／発表者2：徐 筱琦 助理教授

題目：「國內政治對聯盟偏好的影響」（The Impact of Domestic Politics on Alliances Preferences）

自由討論

12:00-13:00 午餐／昼食

13:00-14:45 場次2（セッション2）主題：中國／中国

司会：倉松（KURAMATSU Tadashi）准教授

発表人／発表者1：林 載桓（LIM Jaehwan）教授

題目：「同盟以外の全て：安保協力に対する中国の新しい思考と行動」（All Short of Alliance: China's New Thinking and Practice on External Balancing）

発表人／発表者2：邵 軒磊 副教授

題目：「從安保協力到文化社會：以機器學習分析中國智庫如何研究日本」（安保協力から文化社会まで：マシンラーニングで中国シンクタンクの日本研究を分析する）

自由討論

14:45-15:00 中場休息／コーヒーブレイク

15:00-16:45 場次3（セッション3）主題：印度太平洋／インド太平洋

司会：劉 復國 國立政治大學教授兼國際創新學院院長

発表人／発表者1：菊池 努（KIKUCHI Tsutomu）教授

題目：「日米安保を越えて：インド太平洋の新しい秩序を模索する日本」(Beyond the Alliance with the US : Japan in search of a New Order in the Indo-Pacific)

発表人／発表者2：王 冠雄 教授

題目：「印太戦略面臨的挑戰：中國大陸的灰色戰略」(The Challenge to Indo-Pacific Strategy : China's Gray Zone Tactics)

自由討論

16：45-17：00 閉幕致詞／閉会挨拶：

林 賢參 臺灣師範大學東亞學系教授

倉松 中 青山学院大学国際政治経済学部准教授